



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 シマダヤ株式会社 上場取引所 東
コード番号 250A URL <https://www.shimadaya.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 岡田 賢二
問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員 経理部長（氏名） 太田 智之（TEL）03(5489)5511
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画（録画）を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,832	4.4	2,756	4.8	2,827	3.2	1,820	△5.1
2025年3月期中間期	21,862	—	2,629	—	2,740	—	1,918	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,894百万円（△0.2%） 2025年3月期中間期 1,898百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	119.74	—
2025年3月期中間期	126.20	—

（注）1. 2024年7月31日付で普通株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 2025年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	26,538	19,466	73.4
2025年3月期	24,824	18,058	72.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 19,466百万円 2025年3月期 18,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2026年3月期	—	26.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年9月30日を基準日として実施した中間配当については、当社の親会社であった株式会社メルコホールディングスが、2024年10月1日を効力発生日として同社が保有する当社株式の全株式を現物配当（金銭以外の財産による配当）により同社株主に分配することの効力発生前であるため、中間配当の受取人は株式会社メルコホールディングスとなります。

なお、株式会社メルコホールディングスは2025年4月1日付で株式会社バッファローに商号変更しております。

3. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 上場記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,794	5.5	3,684	9.2	3,700	7.3	2,570	0.6	169.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	15,205,697株	2025年3月期	15,205,697株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	180株	2025年3月期	130株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,205,546株	2025年3月期中間期	15,205,697株

(注) 2024年7月31日付で普通株式1株につき1,437,496,762,117,24株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しています。

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

「2026年3月期第2四半期（中間期）決算説明会」は、2025年11月21日（金）にオンデマンド形式での動画（録画）配信にて公開を予定しております。説明に使用する決算説明会資料については、2025年11月13日（木）に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの浸透や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や欧米景気の鈍化による海外情勢の不安定さに加え、物価高による実質購買力の低下などから、依然として先行きは不透明な状況です。

食品業界では、原材料費・人件費・物流費の上昇が続く中で価格改定の動きが広がり、消費者の価格感応度が一層高まりました。家庭内食需要は落ち着きを見せる一方、インバウンド需要の増加により外食需要は堅調に推移しております。

このような状況下で、当社グループは2024年度からスタートした中期経営計画「Change95」に基づき、コア事業の利益成長と収益構造の変革に向けた取り組みを進めました。

販売面につきましては、家庭用は、記録的な猛暑や残暑の長期化により「流水麺」ブランドや涼味麺などが売上に貢献し、売上高は146億63百万円（前年同期比3.3%増）となりました。業務用は、高まる外食需要を追い風に経済性志向に対応した「太鼓判」ブランドが伸長し、特に販売強化に注力している西日本・九州エリアなどが好調だったことから、売上高は81億69百万円（同6.5%増）となりました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は228億32百万円（同4.4%増）となりました。

利益面につきましては、価格改定により物流費や製造労務費のコストアップを吸収し、付加価値商品の拡売に努めた結果、営業利益は27億56百万円（同4.8%増）、経常利益は28億27百万円（同3.2%増）となりました。一方、中期経営計画「Change95」に基づき、家庭用チルドの収益改善の取り組みとして生産体制の最適化に向けた検討を進めていく中で、社会環境の変化に伴う将来的な需要動向や事業ポートフォリオ全体の効率化を踏まえ、当連結会計年度末までにシマダヤ東北㈱の仙台工場閉鎖を行うこととし、減損損失を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は18億20百万円（同5.1%減）となりました。本対応により、生産効率の向上と収益構造の強化を図り、持続的成長に資する体制を整備してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は265億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加しました。流動資産は131億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加14億14百万円、現金及び預金の減少5億13百万円によるものです。

固定資産は134億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加6億42百万円、投資その他の資産の増加2億10百万円によるものです。

負債合計は70億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加しました。流動負債は55億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億54百万円、未払法人税等の増加2億36百万円、未払金の減少2億37百万円によるものです。

固定負債は15億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加54百万円、リース債務の増加14百万円によるものです。

純資産合計は194億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の獲得18億20百万円、配当金の支払4億86百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は35億66百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は17億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益25億98百万円、減価償却費7億41百万円、減損損失2億11百万円、売上債権の増加による資金減少14億14百万円、仕入債務の増加による資金増加2億54百万円、法人税等の支払6億14百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は33億11百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億86百万円、定期預金の預入による支出15億円、投資有価証券の取得による支出15百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億1百万円となりました。これは主に、配当金の支払4億86百万円、リース債務の返済による支出14百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、概ね当初計画通り推移していることから、2025年5月12日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579,695	5,066,570
売掛金	4,934,166	6,348,970
商品及び製品	1,224,781	1,171,107
原材料及び貯蔵品	289,672	243,111
その他	220,292	289,026
貸倒引当金	△7,816	△9,595
流動資産合計	12,240,791	13,109,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,260,489	3,212,079
機械装置及び運搬具(純額)	3,687,624	3,713,409
土地	3,061,813	3,061,813
リース資産(純額)	99,838	119,150
建設仮勘定	434,112	1,087,642
その他(純額)	214,295	206,199
有形固定資産合計	10,758,174	11,400,293
無形固定資産	76,154	68,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,115	1,234,136
繰延税金資産	458,744	541,059
その他	311,695	299,321
貸倒引当金	△114,772	△113,992
投資その他の資産合計	1,749,782	1,960,524
固定資産合計	12,584,111	13,428,919
資産合計	24,824,902	26,538,110

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,837	1,991,322
リース債務	23,925	30,540
未払金	623,045	385,568
未払費用	2,025,863	1,946,645
未払法人税等	707,496	943,819
役員賞与引当金	22,540	13,270
その他	133,307	200,930
流動負債合計	5,273,016	5,512,096
固定負債		
リース債務	86,142	101,064
退職給付に係る負債	1,192,450	1,246,654
その他	214,437	211,837
固定負債合計	1,493,030	1,559,556
負債合計	6,766,047	7,071,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	871,158	871,158
利益剰余金	15,360,245	16,694,329
自己株式	△217	△306
株主資本合計	17,231,186	18,565,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,683	514,558
土地再評価差額金	240,175	240,175
退職給付に係る調整累計額	154,809	146,543
その他の包括利益累計額合計	827,668	901,277
純資産合計	18,058,855	19,466,458
負債純資産合計	24,824,902	26,538,110

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,862,566	22,832,452
売上原価	14,988,983	15,574,278
売上総利益	6,873,582	7,258,173
販売費及び一般管理費	4,244,494	4,501,818
営業利益	2,629,087	2,756,355
営業外収益		
受取利息	43	2,408
受取配当金	16,304	14,311
受取ロイヤリティー	35,000	35,000
補助金及び助成金	38,688	600
その他	22,026	25,560
営業外収益合計	112,063	77,880
営業外費用		
支払利息	21	21
棚卸資産廃棄損	—	4,206
その他	909	2,303
営業外費用合計	930	6,531
経常利益	2,740,219	2,827,704
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
保険解約返戻金	25,285	—
特別利益合計	25,289	—
特別損失		
固定資産除却損	5,829	17,354
減損損失	—	211,670
特別損失合計	5,829	229,025
税金等調整前中間純利益	2,759,679	2,598,679
法人税、住民税及び事業税	822,659	895,682
法人税等調整額	18,030	△117,664
法人税等合計	840,689	778,017
中間純利益	1,918,989	1,820,661
親会社株主に帰属する中間純利益	1,918,989	1,820,661

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,918,989	1,820,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,151	81,874
退職給付に係る調整額	△132	△8,265
その他の包括利益合計	△20,283	73,609
中間包括利益	1,898,705	1,894,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,898,705	1,894,270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,759,679	2,598,679
減価償却費	693,341	741,363
減損損失	—	211,670
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,113	△9,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	360	999
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,082	54,203
受取利息及び受取配当金	△16,348	△16,719
支払利息	21	21
固定資産除却損	5,829	17,354
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
保険解約返戻金	△25,285	—
補助金及び助成金	△38,688	△600
売上債権の増減額(△は増加)	△430,827	△1,414,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,831	100,234
その他の資産の増減額(△は増加)	△74,033	△83,711
仕入債務の増減額(△は減少)	84,528	254,484
その他債務の増減額(△は減少)	△984,034	△29,650
その他	△6,206	△30,460
小計	2,006,133	2,393,794
利息及び配当金の受取額	16,348	16,719
利息の支払額	△20	△20
補助金等の受取額	38,688	600
法人税等の支払額	△954,109	△614,033
法人税等の還付額	0	2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,040	1,799,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△630,399	△1,786,675
無形固定資産の取得による支出	△13,910	△9,578
投資有価証券の取得による支出	△17,991	△15,800
投資有価証券の売却による収入	31	—
貸付金の回収による収入	723	780
保険積立金の解約による収入	95,480	—
その他	△2,383	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,449	△3,311,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,902	△14,345
配当金の支払額	—	△486,578
自己株式の取得による支出	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902	△501,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,688	△2,013,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,356	5,579,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,534,045	3,566,570

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失金額 (千円)
宮城県仙台市	事業用資産	建物、機械装置他	211,670

当社グループは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。

上記の資産グループについては、工場閉鎖の意思決定がなされたため、土地を除く有形固定資産については将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、土地については回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。